



# 経済センサス - 活動調査 試験調査 (秘) 一般統計調査

## 【06】産業共通調査票

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	( ) - ( )

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

平成26年11月1日  
総務省・経済産業省

<b>1 名称及び電話番号</b>		
フリガナ		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表)	( ) - ( )	
<b>2 所在地</b>		
郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

<b>3 この場所での事業所の開設時期</b>					
この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。					
平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。					
1	2	3	4	平成	年
昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年以降		

<b>4 この事業所の従業者数</b> ●11月1日現在の従業者数を記入してください。										
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の 家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 常用雇用人 期間を定めず、若しくは1か月以上の期間を定めて雇用している人		⑤ 臨時雇用人 1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用人の定義に該当しない人	⑥ 合計 ①～⑥の合計	⑦ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑧ 受入者 ⑧①～⑧④以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
	④ 正社員・正職員などと呼ばれる人			④以外の人 (パート・アルバイトなど)	※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む			⑨ 出向	⑩ 派遣	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用人数を記入してください。  
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

<b>5 この事業所の主な事業の内容</b> ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		
<b>(1) 主な事業の内容</b>		
この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。		
<b>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</b>		
上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。		
①		
②		
③		
<b>(3) 事業の業態</b>		
上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。		
事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
小売	6	主に製造して店舗で小売
	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
飲食サービス	9	主に調理済みの料理品を小売
	10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
建設	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

<b>6 経営組織</b>						
該当する番号を○で囲んでください。						
会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等						
法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等						
1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体
会社(外国の会社を除く)						
法人(外国の会社を除く)						
7欄へお進みください					記入おわりです	

<b>7 単独事業所・本所・支所の別等</b>							
<b>(1) 単独事業所・本所・支所の別</b>		8欄へお進みください					
該当する番号を○で囲んでください。							
フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。		8欄へお進みください					
<b>(2) 本所等の名称・所在地</b>		フリガナ					
支所・支社・支店に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。		本所等の正式名称					
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。		本所等の通称名					
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		本所等の電話番号(代表)					
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		本所等の郵便番号		本所等の都道府県名		本所等の市区町村名	
		町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)			

<b>8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別</b>		1 税込み		2 税抜き		9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	
----------------------------	--	-------	--	-------	--	---	--

<b>9 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目</b>		個人経営						個人経営以外					
平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)		① 売上(収入)金額						① 売上(収入)金額					
金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」9ページを参照して記入してください。		② 費用総額(売上原価+経費計)						② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)					
「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。		③ 給料賃金(専従者給与を除く)						④ 給与総額					
①売上(収入)金額：經常収益を記入		④ 地代家賃						⑤ 福利厚生費(退職金を含む)					
②費用総額：經常費用を記入		⑤ 減価償却費						⑥ 動産・不動産賃借料					
③うち売上原価：記入不要		⑥ 租税公課						⑦ 減価償却費					
「主な費用項目」：各欄に記入		⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)						⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)					
「調査票の記入のしかた」8ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。		⑨ 外注費						⑨ 外注費					
		⑩ 支払利息等						⑩ 支払利息等					

<b>10 事業別売上(収入)金額</b>		事業活動区分		事業別内訳		売上(収入)金額						又は割合(%)	
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」10～12ページを参照してください。		(ア) 農林漁業		① 農業、林業、漁業の収入		0,000							
9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)		(イ) 鉱業		② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		0,000							
金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)		(ウ) 製造業		③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		0,000							
「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。		(エ) 卸売業		④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)		0,000							
		(オ) 小売業		⑤ 小売の商品販売額		0,000							
		(カ) 建設業、サービス関連産業A		⑥ 建設事業の収入(完成工事高)		0,000							
				⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		0,000							
				⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		0,000							
				⑨ 運輸、郵便事業の収入		0,000							
				⑩ 金融、保険事業の収入		0,000							
		(キ) サービス関連産業B		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入		0,000							
				⑫ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入		0,000							
				⑬ 不動産事業の収入		0,000							
				⑭ 物品賃貸事業の収入		0,000							
				⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		0,000							
				⑯ 宿泊事業の収入		0,000							
				⑰ 飲食サービス事業の収入		0,000							
				⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		0,000							
				⑲ 社会教育、学習支援事業の収入		0,000							
				⑳ 上記以外のサービス事業の収入		0,000							
		(ク) 学校教育		㉑ 学校教育事業の収入		0,000							
		(ケ) 医療、福祉		㉒ 医療、福祉事業の収入		0,000							
		合計		9欄①の売上(収入)金額		100							

# 経済センサス - 活動調査 試験調査

## 【06】 産業共通調査票

個人経営、法人のみ記入	<b>11 電子商取引の有無及び割合</b> ●該当する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった	・9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) %
	<b>12 設備投資の有無及び取得額</b> ●平成25年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含みません。	1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった	・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
単独事業所及び本所・本社・本店が記入	<b>13 自家用自動車の保有台数</b> ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 (3) バス	台 台 台
	<b>14 土地、建物の所有の有無</b> ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない	・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。
	<b>15 商品売上原価</b> ●10欄において、「(工)卸売業」や「(オ)小売業」に記入した法人のみ記入してください。	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	・平成25年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)
	<b>16 移転及び名称変更の有無</b> ●平成26年7月2日以降の移転及び名称変更の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	(1) 移転の有無 1 移転した 2 移転しなかった ・移転した場合は、平成26年7月1日現在の所在地を記入してください。 所在地 都道府県 ビル(マンション)階 号室 構内 (2) 名称変更の有無 1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった ・正式名称を変更した場合は、平成26年7月1日現在の正式名称を記入してください。 正式名称	0,000
会社のみ記入	<b>17 資本金等の額及び外国資本比率</b>	(1) 資本金又は出資金、基金の額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 (万円未満四捨五入)	(2) うち外国資本比率 . % (小数点第2位四捨五入)
	<b>18 決算月</b>	月 ( 月 ) ・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。	
本所・本社・本店のみ記入	<b>19 常用雇用者数及び支所等数</b> ●工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内 海外(現地法人は除く) 常用雇用者数 人 人 支所等数 事業所 事業所	
	<b>20 企業全体の主な事業の内容</b> ●『調査票の記入のしかた』14~17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ① ② ③	

産業共通

産業共通

